

「女性と労働」をめぐる諸問題 (1)

Problems of “Women and Labour” (1)

天 野 勝 行
Katsuyuki Amano

I は じ め に

この「研究ノート」は、第7回長野大学公開講座「いま、なぜ『女性問題』か」^(註)の報告のために準備した草稿をもとにしてなったものである。私の報告のテーマは「女性と労働」というものであった。「女性と労働」と題して報告したその要旨の第1の柱は「戦後史のなかでく女性と労働」はいかに変わってきたか」というものである。ここでは、戦後日本の経済発展過程を大きく三つの時期（戦後期・高度成長期・低成長期）に区分けし、その各時期でく女性と労働」のあり様がどうであったのか、又いかなる変様をもたしているかといったことを中心的課題として述べた。こうした歴史的経過をふまえて、「く女性と労働」の現段階」について考えることを第2の柱とした。ここでは、女性労働者の現在の状況について、主として「どういう産業分野に女性は、進出しているのか」又「いかなる職業に女性は就いているのか」そして「なぜ男女で賃金の格差が生じるのか」といった問題を考えてみた。これらの手続を経て、最後に、1986年4月1日より施行されている「男女雇用機会均等法」をめぐる、「どういう経過で成立することになったか」、又「この法律の概要はどういうものか」、そしてこの「均等法」は「いかなる意義と問題を持っているのか」などについて解説的な紹介をおこなった。

(註) この公開講座は、昭和61年（1986年）6月に「上田市働く婦人の家」で行われたものである。私以外の報告者とテーマを列記しておく、高橋満「女性と家族」、寺脇隆夫「働く女性と保育問題」、萩原清子「女性と福祉」である。

ところで、「女性と労働」と題する以上の報告は、いずれも試論的報告の域を出ないものであった。したがって、ここで述べることは報告の全容を展開するということではなく、それ以後の資料を補足しつつ、女性労働者の就業構造上の変化ならびに就業形態上の特質といったことを中心に統計資料的整理とその紹介をおこなおうとするものである。「研究ノート」とする所以である。

II 就業構造上の変化

戦後日本経済の展開過程については、非常に大雑把な時期区分であるが、昭和20年代の「戦後期」、昭和30年代の「高度成長前期」、昭和40年代の「高度成長後期」、そして昭和50年代以降の「低成長期」の五期に分けて考えることとする。ここで就業構造上の変化を考える場合、こうした経済発展の過程とその産業構造の変化などを踏まえて考えることが必要である。そのことを意識して、ここで整理した統計表や図などは五年毎の数値をあげてある。

(1) 女性労働者の全般的動向

まず、「女性と労働」にかかわる基本的指標を整理してまとめたものが第1表であるが、この表によりながら、戦後の全般的な「女性と労働」をめぐる状況について概括的な特徴をおさえておこう。

さて、義務教育終了後にあたる15歳以上人口、（労働力人口と非労働力人口を加えたもの）の動向についてであるが、これは当然のことながら、

第1表 「女性と労働」に関する基本的指標

	昭和30年(1955)	昭和35年(1960)	昭和40年(1965)	昭和45年(1970)	昭和50年(1975)	昭和55年(1980)	昭和60年(1985)
1. 15歳以上人口(万人)①総数	5,925(100)	6,520(110)	7,287(123)	7,885(133)	8,443(142)	8,932(151)	9,465(160)
②女性	3,068(100)	3,370(110)	3,758(122)	4,060(132)	4,344(142)	4,591(150)	4,863(159)
2. 労働力人口(万人)①総数	4,191(100)	4,511(108)	4,787(114)	5,153(123)	5,323(127)	5,650(135)	5,963(142)
②女性	1,740(100)	1,838(106)	1,903(109)	2,024(116)	1,987(114)	2,185(126)	2,367(136)
3. 女性就業者数(万人)	1,700	1,807	1,878	2,003	1,953	2,142	2,304
①自営業主	267(100)	285(107)	273(102)	285(107)	280(105)	293(110)	288(109)
②家族従業者	902(100)	784(87)	692(77)	619(67)	501(56)	491(54)	461(51)
③雇用者	531(100)	738(139)	913(172)	1,096(206)	1,167(220)	1,354(255)	1,548(292)
4. 女性労働力率(%)	56.7	54.5	50.6	49.9	45.7	47.6	48.7
5. 就業者中の女性比率(%)	41.6	40.7	39.8	39.3	37.3	38.7	39.7
6. 女性就業者中の女性雇用者率(%)	31.2	40.8	48.6	54.7	59.8	63.2	67.2
7. 女性15歳以上人口中の女性雇用者率(%)	17.3	21.9	24.3	27.0	26.9	29.5	31.8
8. 雇用者中の女性比率(%)	29.9	31.1	31.8	33.2	32.0	34.1	35.9
9. 配偶関係別女性雇用者の比率(%)①未婚	(65.2)	(63.2)	50.3	48.3	38.0	32.5	31.3
②有配偶	(20.4)	(24.4)	38.6	41.4	51.3	57.4	59.2
③離死別	(14.3)	(12.5)	11.1	10.3	10.8	10.0	9.6
10. 雇用者平均年齢(歳)①女性		26.3	28.1	29.8	33.4	34.9	35.4
②男性		32.8	33.2	34.5	36.4	37.8	38.6
11. 雇用者平均勤続年数(年)①女性		4.0	3.9	4.5	5.8	6.1	6.8
②男性		7.8	7.8	8.8	10.1	10.8	11.9
12. 短時間女性雇用者数(万人)		57	82	130	198	256	333
13. 短時間女性雇用者比率(%)		8.9	9.6	12.2	17.4	19.3	22.0

〈資料出所〉労働省婦人局編「婦人労働の実情」(昭和61年版)各所より作表、但し昭和30年度については「労働白書」(昭和51年版)によって補足、又

9. 配偶関係別女性雇用者の比率の昭和30年、昭和35年の数値は熊沢誠「女性労働者の戦後」(同著「職場史の修羅を生きて」筑摩書房、1986年、79頁)により補足。

戦後一貫して増大している。女性についてみれば、昭和30年に約 3,000 万人であったものが、30年後の60年には約 5,000 万人に達している。その増加率は総数とほぼ等しく約 1.6 倍であり、5 年刻みに約 1 割が増加していることがわかる。

こうした15歳以上人口の動きを踏まえて、つぎに労働力人口（15歳以上人口のうちの就業者と完全失業者を加えたもの）についてみれば、総数においても、女性の労働力人口においても、その増加速度は、15歳以上人口の増加率よりも若干遅くなっていることがわかる。しかし、その実数においては、この30年間で約 630 万人増加しているわけである。

この労働力人口の増加傾向については、就業者についてもほぼ同じことが言えよう。ところで、就業者とは、表からも分かるように、自営業主と家族従業者と雇用者より構成されている。そして、自営業主とは、通常、雇有業主（1人以上の有給の雇用者を雇って個人経営の事業を営んでいる者）と雇無業主（自分だけ、あるいは自分と家族だけで個人経営の事業を営んでいる者）とによりなっている。又、家族従業者とは、自営業主の家族で、その業主の営む事業に従事している者をさしている。雇用者とは文字どおり被用者をさしている。雇用者とは文字どおり被用者をさしている。

さて、就業者数の変動傾向であるが、昭和50年に若干の落ち込みがあるが、この30年間で約 600 万人の増大があった。そして、従業上の地位別にその趨勢を見ていくとそこには顕著な傾向があることが分かる。第1の自営業主についてであるが、この30年間若干の増減はあるが、実数（280 万人前後）においても、その増加率（2%～10%）においてもほとんど一定しているといつてよいだろう。それに対して第2の家族従業者についてみると大きな変化があったことが分かる。昭和30年時に約 900 万人あったものが50年には 500 万人台となり、10年後には約 460 万人とこの30年間でほぼ半減したことになる。この減少の要因については、後にもふれることになるが、最も大きなもののひとつとして、高度成長期をとおして農業を中心とする第1次産業に従事する者の減少が作用していると思われる。ついで第3の雇用者の動向についてみておこう。昭和30年時に約 530 万人であった

雇用者が家族従業者の減少とは逆に高度成長期後期の昭和45年には 1,000 万人台に達し、15 年後の60年には 1,500 万人台と約 3 倍になろうとしている。このことは、高度成長過程における労働力需要の大きさを物語っていよう。ところで、この雇用者と家族従業者との就業者構成中に占める割合は昭和35年にほぼ拮抗し、30年代末にはその比重は逆転することになり、40年代末には前者は後者の約 2 倍となることがわかる。ちなみに、自営業者、家族従業者・雇用者三者の構成比を記しておくと、昭和30年にはそれぞれ 15.7%、53.1%、31.2%であったものが、昭和40年には、14.5% 36.8%、48.6%、昭和50年 14.3%、25.7%、59.8%、そして昭和60年には、実に 12.5% 20.0%、67.2%となるのである（就業者中の雇用者比率については第1表の6を参照のこと）。こうして、現時点では女性就業者のうち圧倒的部分（約 7 割）が雇用者であることが分かるのである。そして、この女性雇用者の増加速度を男性雇用者と比べてみると昭和30年代についてはほぼ等しいのであるが、昭和40年代以降については女性雇用者の増加率が大きかったことがわかる。このことは高度成長期における労働力の供給の大きな担い手に女性労働者がなっていたことを意味していよう。

以上、戦後の経済発展とともに女性労働者が実数においても、その割合においても増加の一途をたどってきたことが知れよう。そして、このことは次のようなことをわれわれに示している。

第2表 女性15歳以上人口にしめる家事専業者と雇用者の割合

	家事専業者	雇 用 者
昭和 35 年	29.8	21.9
40 年	31.6	24.3
45 年	33.8	27.0
50 年	36.9	26.9
55 年	34.0	29.5
60 年	31.4	31.8

〈資料出所〉「婦人労働の実情」付5頁及び第1表の7より作表

前ページの第2表は、女性の15歳以上人口に占める女性雇用者と家事専業者の割合の推移を表わしたものである。この表からも分かるように昭和50年までは家事専業者、すなわちいわゆる専業主婦が増加傾向を示し、雇用者の割合よりも多いのであるが、その後は減少傾向をたどり、昭和59年には実数（雇用者1,518万人、家事専業者1,516万人）において逆転することになる。そして、昭和60年には割合においても0.4%、実数では20万人雇用者が上まることになるのである。このことは、現時点で、いわゆる専業主婦よりも外で働く女性雇用者の数が多くなったことを物語っているのである。

再び第1表にもどって、女性労働者の増加傾向についてもう少し詳しく見ることにしよう。

まず、女性の労働力率についてである。これは、女性の労働力人口を15歳以上人口で除して出したものである。これは、15歳以上の労働可能年齢の人口中どれだけの女性が就労意志を持っているかを表わしているわけである。その動向であるが、昭和50年までは低下傾向にあるものの、全体を通して見ると約50%、すなわちほぼ半数の女性が労働力人口として存在し続けていることが分かる。ところで、労働力率のボトムである昭和50年は、第1次石油ショック後にあたるといって注目されるわけであり、又「女性問題」を考える上でも、この年が丁度「国際婦人年」にあたっているということも興味深いことである。その後、労働力率は上昇に転じることになる。

次に、就業者中の女性比率の割合を追ってみよう。これは、従業上の地位のいかんを問わず、なんらかの仕事を続けている女性の比率を示しているものである。これも、さきの労働力率の傾向と同じように、昭和50年まで減少する傾向にあるが、戦後一貫してはほぼ4割の女性が「社会的労働」に参加していることが分かる。そして近年再び増加傾向にあることもうかがえるのである。又、さきにも若干みたのであるが、女性就業者のうちの女性雇用者の割合は、昭和30年以来増大し続け、昭和60年にその割合は2倍強となっているのである。そして、男性を含めた全雇用者中に占める女性雇用者の比率についても、昭和50年に若干の落ち込みはあるものの、一貫して増加の傾向にあり、

60年時で約36%を占めるに至っている。

これまで、戦後における「女性と労働」にかかわる総括的な推移について見てきたのであるが、まとめておくと次のようになろう。すなわち、15歳以上の女性の約半数が労働力人口として存在し、就業者のうちの約4割が女性であり、その女性の約7割が外で働く雇用者であって、その数はいわゆる専業主婦の数を凌駕する勢いであるということである。

(2) 産業別就業状況の変動

以上の全体的傾向をふまえて、ここでは、産業別にみた就業分野の変化について検討しておこう。

まず、第3表、第4表によって産業類型別にみた就業者の動向を概括しておくことにする。これらの統計表は、戦後の経済発展とりわけ高度成長期における産業構造の高度化にともなう就業構造の変化を如実に示しているものである。それは、言うまでもなく、第1次産業における就業者数ならびに構成比の激減である。昭和35年を100としてみた場合、昭和50年にはほぼ半減し、60年には約3分の1に減じていることがわかる。ただ全体として激減傾向のあるなかにあって、第1次産業の担い手としての女性就業者の存在が重要であることが分かる。それは、特に昭和45年まで実数において男性就業者数をこえて女性が就業しているわけであり、その後についてもほぼ近似した実数を示していることから理解しえよう。

ついで、第2次産業についてみると、昭和30年代後半から40年代にかけての増加率が著しいことが目にうつる。そして、女性就業者数の割合は男性就業者と比較して昭和35年時の約3分の1から、60年時には約2分の1と変わってきている。言いかえれば、この間の女性就業者と男性就業者との増加率に差があることを意味している。すなわち、女性の場合、昭和35年から昭和45年までの10年間に約1.5倍に、60年には約1.9倍になっているのに対し、男性の方は、昭和50年以後ほとんど増加せず、25年間の増加の割合は約1.4倍である。

さらに、第3次産業の動向についてであるが、これは第1次産業とは対照的に一貫して増加傾向にあることがわかる。まず、全体の総数でみると、

第3表 産業別就業者数及び構成比の推移

(万人・%)

			第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
昭和35年 (1960年)	総 数	4,372 (100)	1,424 (32.6)	1,276 (29.2)	1,670 (38.2)
	男	2,660 (100)	686 (25.8)	931 (35.0)	1,042 (39.2)
	女	1,712 (100)	738 (43.1)	345 (20.2)	628 (36.7)
昭和40年 (1965年)	総 数	4,763 (100)	1,174 (24.7)	1,490 (31.3)	2,096 (44.0)
	男	2,902 (100)	570 (19.6)	1,061 (36.6)	1,270 (43.8)
	女	1,861 (100)	604 (32.5)	429 (23.1)	826 (44.4)
昭和45年 (1970年)	総 数	5,211 (100)	1,009 (19.4)	1,771 (34.0)	2,430 (46.6)
	男	3,172 (100)	475 (20.0)	1,241 (39.1)	1,456 (45.9)
	女	2,039 (100)	534 (26.2)	530 (26.0)	974 (47.8)
昭和50年 (1975年)	総 数	5,302 (100)	737 (13.9)	1,805 (34.0)	2,754 (51.9)
	男	3,338 (100)	376 (11.3)	1,300 (38.9)	1,661 (49.8)
	女	1,964 (100)	361 (18.4)	505 (25.7)	1,093 (55.7)
昭和55年 (1980年)	総 数	5,536 (100)	577 (10.4)	1,926 (34.8)	3,020 (54.6)
	男	3,385 (100)	294 (8.7)	1,321 (39.0)	1,770 (52.3)
	女	2,142 (100)	283 (13.2)	605 (28.2)	1,250 (58.4)
昭和60年 (1985年)	総 数	5,807 (100)	509 (8.8)	1,992 (34.3)	3,283 (56.5)
	男	3,503 (100)	265 (7.6)	1,341 (38.3)	1,883 (53.8)
	女	2,304 (100)	244 (10.5)	651 (28.3)	1,400 (60.8)

〈資料出所〉 『婦人労働の実情』 付7頁より作表

註) 第1次産業………農業、林業

第2次産業………鉱業、建設業、製造業

第3次産業………上記以外の産業

第4表 産業別就業者数の変化指数

		第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
昭和35年 (1960年)	男	100	100	100
	女	100	100	100
昭和40年 (1965年)	男	83	114	122
	女	82	124	132
昭和45年 (1970年)	男	69	133	140
	女	72	154	155
昭和50年 (1975年)	男	55	140	159
	女	49	146	174
昭和55年 (1980年)	男	43	142	170
	女	38	175	199
昭和60年 (1985年)	男	37	144	181
	女	33	189	223

〈資料出所〉 第3表と同じ

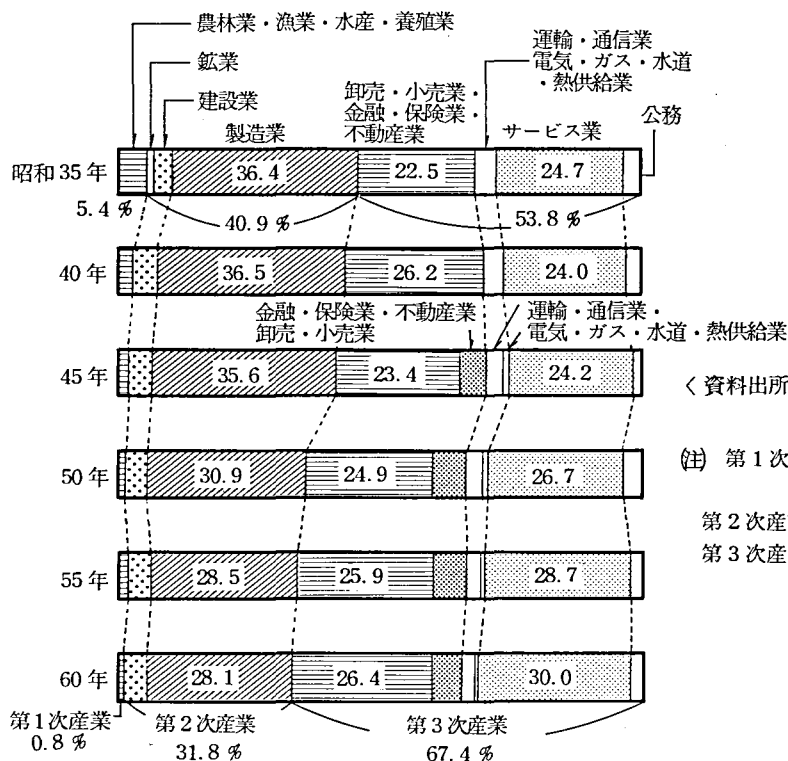
昭和60年には昭和35年比で約2倍となるが、女性就業者の増加率の方でみると2倍強となり、その伸びの著しいことが目につくのである。そして又、第3次産業における就業者数が他の2つの産業類型と比較して時代の経過とともにしだいに肥大化していく傾向にあることも指摘できよう。すなわち、第3次産業における就業者数は昭和35年時には総数でみて全体の4割弱であったものが、昭和60年には6割に達しようとしているのであり、特に女性就業者にあっては6割を超えるところまでになっているのである。

これまでそれぞれの産業類型毎にその動向を検討してきたのであるが、最後に、産業類型相互にどのような傾向がみられるかみておこう。まず、昭和35年時にあっては、第1次産業に働く女性就業者は43%存在し、ついで第3次産業に約37%の女性が就労していたわけであるが、この比率は5年後の40年には逆転していることがわかる。これ以後、第1次産業の女性就業者は激減していくわけであり、第3次産業に働く女性は増加傾向にな

るというわけである。ついで、第1次産業と第2次産業との関係であるが、昭和45年にはほぼ拮抗した割合となり、昭和40年代の後半には第2次産業の増勢が続くということになる。そして、昭和60年には、第2次産業の女性就業者数は第1次産業のその約3倍となるのである。このように産業類型別にみた戦後の女性就業者の全体的な傾向としては、まず、農林業を中心とする第1次産業から非農林業へと移行していったということであり、とりわけ第3次産業の増大化傾向ということを指摘できよう。

以上のような産業類型別にみた女性就業者の傾向的特質を前提にして、ひきつづき産業大分類による女性雇用者の構成上の特徴をみておこう。まず第1図によって気づくことは、女性雇用者の多くが就労している産業分野としては、製造業と卸売・小売業・飲食店ならびにサービス業の三分野であるということである。そして、この三つの産業分野で働く女性雇用者の構成上の割合が戦後の経済発展とともに変化していることである。

第1図 産業別女子雇用者の構成比の推移



〈資料出所〉「婦人労働の実情」

付10～11頁より作図

(注) 第1次産業……農林業・漁業・水産・養殖業
第2次産業……鉱業・建設業
第3次産業……上記以外の産業

第 5 表 産業別女性雇用者数とその構成比

		農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	金融・ 保険業・ 不動産業	卸売・ 小売・ 飲食店	サービス業	公務
雇用者数 (万人)	昭和35年	37(100)	3(100)	4(100)	29(100)	269(100)	26		166		182(100)	23(100)
	40年	20(54)	2(67)	3(75)	40(138)	333(124)	31		239		219(120)	25(109)
	45年	10(27)	2(67)	2(50)	45(155)	390(145)	3(100)	40(100)	57(100)	257(100)	265(146)	25(109)
	50年	8(22)	1(33)	1(25)	49(169)	361(134)	4(133)	38(95)	71(125)	290(113)	312(171)	31(135)
	55年	9(24)	2(67)	1(25)	58(200)	386(143)	4(133)	39(98)	82(144)	351(137)	388(213)	33(143)
	60年	9(24)	3(100)	1(25)	57(197)	435(162)	4(133)	41(103)	90(158)	408(159)	464(255)	35(152)
構成比 (%)	昭和35年	5.0	0.4	0.5	3.9	36.4	3.5		22.5		24.7	3.1
	40年	2.2	0.2	0.3	4.4	36.5	3.4		26.2		24.0	2.7
	45年	0.9	0.2	0.2	4.1	35.6	0.2	3.6	5.2	23.4	24.2	2.3
	50年	0.7	0.1	0.1	4.2	30.9	0.3	3.3	6.1	24.9	26.7	2.7
	55年	0.7	0.1	0.1	4.3	28.5	0.3	2.9	6.1	25.9	28.7	2.4
	60年	0.6	0.2	0.1	3.6	28.1	0.3	2.6	5.8	26.4	30.0	2.3

〈資料出所〉「婦人労働の実情」付10～11頁より作表

このことを確かめてみると、昭和35年時点では圧倒的に製造業への就労が多く、ついでサービス業、卸売・小売業等の順となっている。こうした順位は、多少の入れ替え（昭和40年時までは卸売・小売業等と金融・保険業・不動産業の女性雇用者とが合算されていたため）はあるが、基本的には昭和50年まで続くことになるのである。この時期はまさに高度成長期にあたっているのである。ところが、この順番は、昭和54年時に製造業（373万人）とサービス業（374万人）とで逆転することになるのである。ちなみに男性雇用者の動向を記しておくと、実数から言っても、その比率からみても戦後一貫して製造業がトップであり、その割合も平均して約3割であり、ついで卸売・小売業等（昭和60年、18.2%）、サービス業（同17.2%）、建設業（同、12.9%）、運輸・通信業（同10.2%）の順で続いているのである。

つづいて、第5表によりながら各産業別にみた

女性雇用者の増加率の傾向について検討しておこう、この点についても、基本的にはこれまで指摘してきた傾向とほとんど同じ様相を示しているわけであるが、サービス業における女性雇用者はこの25年間に約2.6倍に増加しているのである。又、女性雇用者総数は25年間で810万人増加しているのであるが、その内の282万人がサービス業に就労していることになる。まさに「経済のサービス化」に対応した傾向であるといえるだろう。ついで、増加率の高い産業は各時期で若干の増減はあるが、昭和60年時でみれば建設業であり、つづいて製造業、そしてそれとほとんど同じ割合で卸売・小売業等と金融・保険業・不動産業とが約1.6倍の伸びを示している。又、公務の約1.5倍の増加率も指摘しておいてよいだろう。これらに対して農林業、鉱業にあっては昭和35年以来一貫して減少傾向にあり、昭和60年時には約4分の1となっているのである。

第6表 産業別雇用者総数に占める女性の割合(%)

	農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電気・ ガス・ 熱供給 水道業	運 輸 ・ 通信業	金融・ 保険業 不動産業	卸売・ 小売業 飲食店	サー ビス 業	公 務
昭和35年	39.4	11.5	9.5	14.6	33.7	11.2		37.0		46.9	16.2
40年	33.9	8.3	10.7	14.9	33.5	10.8		40.3		47.1	15.8
45年	33.3	11.1	11.1	14.8	34.1	10.7	12.9	47.1	42.1	47.4	15.5
50年	27.6	5.9	6.7	13.0	31.7	12.5	12.1	45.2	40.8	47.3	15.8
55年	30.0	13.3	10.0	13.6	34.0	13.3	11.8	46.8	42.5	49.2	16.6
60年	32.1	20.0	12.5	13.8	35.2	12.1	12.7	45.2	44.7	49.4	17.6

〈資料出所〉 第5表に同じ

ところで、第6表は各産業別の雇用者総数に占める女性雇用者の割合を示したものである。これによって、女性労働者がどの産業にどれだけ働いているのかが分かるわけである。この表によると、昭和35年以来最も多くの女性が働いている産業はサービス業であるということが分かる。とりわけこの10年では、サービス業に働く労働者の約半数が女性であることを示している。ついで多い産業が金融・保険業・不動産業であり、ほとんど同じ割合で卸売・小売業等となるのである。3割台の

産業は製造業と農林業とである。これとは逆に女性雇用者の少ない産業としては、電気・ガス・熱供給・水道業・鉱業・運輸・通信業・建設業であり、いずれも1割強の割合である。

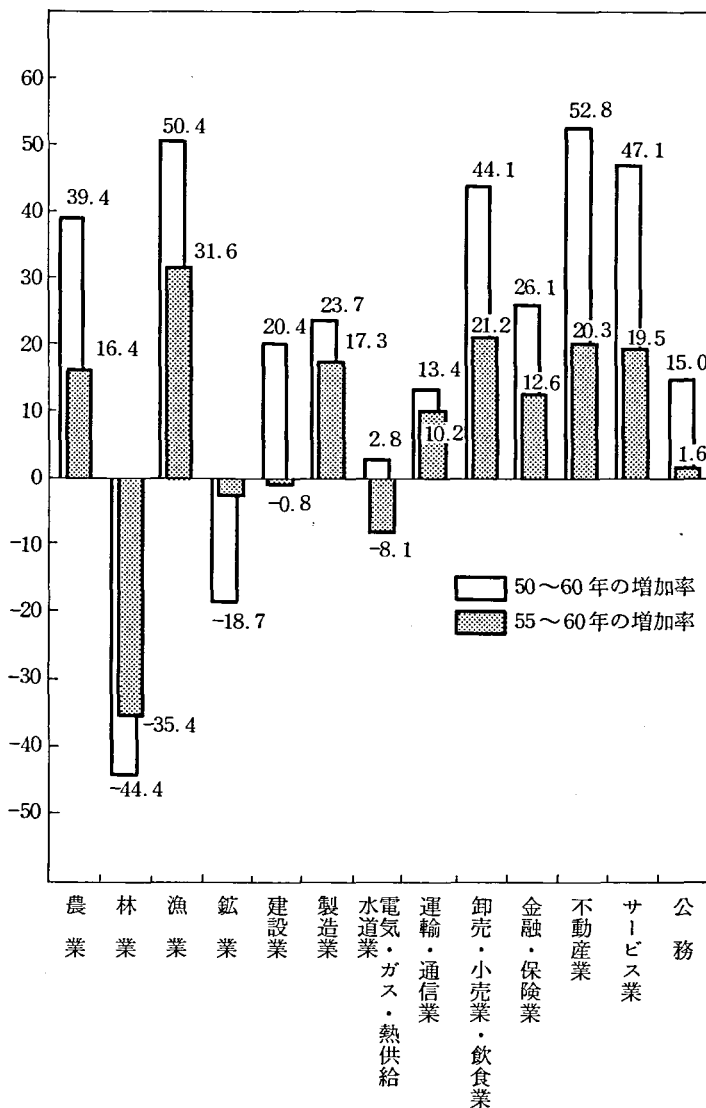
さて第2図であるが、これは昭和50年から60年までの10年間と昭和55年から60年までの5年間に各産業でどれだけの女性雇用者が増加したかあるいは減少したかを表わしたものである。まず、この10年間で増加傾向からみておこう。この表によると、最も増加率が高かった産業は不動産業で

52.8%の増加である。ついで漁業の50.4%、サービス業47.1%、卸売・小売業等44.1%と続くのである。それに対して、この年間に女性雇用者の減少した産業は、林業と鉱業である。ついでこの5年間の動向をみると、特に増加率の高かった産業は漁業(31.6%)、ついで卸売・小売業等(21.2%)、不動産業(20.3%)、サービス業(19.5%)の順になっている。

逆に減少した産業をみると林業・電気・ガス等・鉱業・建設業とである。

以上、産業類型別にみた女性就業状況と産業大分類別の女性雇用者の変動について述べてきたわけであるが、高度成長期を通して今日までの変様の最も大きなものは、第3次産業の伸長、とりわけサービス業の急増ということにあったということが理解しえよう。

第2図 産業別女性雇用者増加率



〈資料出所〉『婦人労働の実情』35頁

(3) 職業別就業状況の変化

ここでは、職業別にみた女性雇用者の就業状況の変化の動向についてみることにする。ここでも産業別に検討した時と同じ様に職業大分類によって概括的な傾向を把握することにする。まず、第7表と第3図（両者の数値は、この数値の算出の基礎となった「調査」が違うので同値とはなっていない）によって、戦後の全般的傾向について検討しておこう。

第1に、全体の構成比であるが、最も割合の高

い数値を示しているのが、事務従事者で、この25年間を平均して約3割の比率を占めていることがわかる。ついで、技能工・生産工程作業者が2割強の割合でつづき、1割を超えた職業としては専門的技術的職業従事者、販売従事者それに保安職業、サービス職業従事者があげられる。この5つの職業群で女性雇用者の8割を超える比率を占めることになる。次に、昭和35年以後の各職業別にみた構成の割合の変化の動向をみてみよう。増加傾向にあるものとしては、専門的、技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事

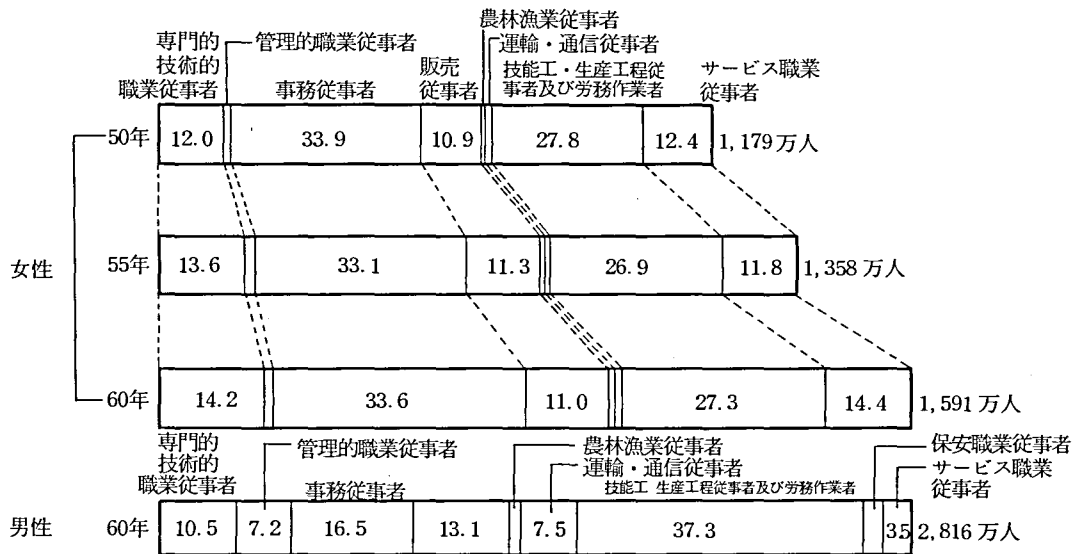
第7表 職業別女性雇用者数とその構成比

		専門的・技術的従事者	管理的従事者	事務従事者	販売従事者	農林・漁業者	採掘作業者	運輸・通信者	生産工程作業士	労務作業者	保安職業・サービス従事者
雇用者数 (万人)	昭和35年	60 (100)	2 (100)	170 (100)	58 (100)	24 (100)	2 (100)	5 (100)	240		108 (100)
	40年	76 (127)	4 (200)	251 (148)	88 (152)	14 (58)	1 (50)	22 (440)	220 (100)	70 (100)	127 (118)
	45年	100 (167)	5 (250)	339 (199)	112 (193)	10 (42)	1 (50)	22 (440)	291 (132)	66 (94)	150 (139)
	50年	135 (225)	11 (550)	376 (221)	129 (222)	9 (38)	0 (0)	17 (340)	287 (130)	43 (61)	160 (148)
	55年	176 (293)	11 (550)	443 (261)	157 (271)	10 (42)	0 (0)	14 (280)	314 (143)	54 (77)	174 (161)
	60年	211 (352)	14 (700)	507 (298)	183 (316)	10 (42)	0 (0)	11 (220)	352 (160)	86 (123)	174 (161)
構成比 (%)	昭和35年	9.0	0.3	25.4	8.7	3.6	0.3	0.7	35.9		16.1
	40年	8.7	0.5	28.8	10.1	1.6	0.1	2.5	25.2	8.0	14.5
	45年	9.1	0.5	30.9	10.2	0.9	0.1	2.0	26.6	6.0	13.7
	50年	11.6	0.9	32.2	11.1	0.8	0.0	1.5	24.6	3.7	13.7
	55年	13.0	0.8	32.7	11.6	0.7	0.0	1.0	23.2	4.0	12.9
	60年	13.6	0.9	32.8	11.8	0.6	0.0	0.7	22.7	5.6	11.2

〈資料出所〉『婦人労働の実情』付12～13頁

(注) 原資料は『労働力調査』による。

第3図 職業別女性雇用者の構成比



＜資料出所＞『婦人労働の実情』38頁
 (注) 原資料は『国勢調査』による

者、販売従事者があげられる。労務作業者は昭和50年までは減少傾向にあったが近年は増加に転じていることがわかる。これとは逆に逡減傾向にあるものは、農林・漁業作業、採掘作業、運輸・通信従事者、技能工・生産工程作業、保安作業・サービス職業従事者があげられよう。ここで、第3図によりながら男性雇用者の職業別構成について述べておこう。最も高い構成割合にある職業は技能工・生産工程作業で、次に多いのが事務従事者、販売従事者、専門的・技術的職業従事者の順であることがわかる。男性雇用者のこうした職業別構成の順位は、それぞれ増減はあるものの昭和35年以来変わっていないのである。ここにも男性雇用者と女性雇用者のあり様の違いがみられるように思う。この点については後にふれたいと考えている。

ついで、女性雇用者数からみた趨勢についてみておこう。実数の傾向については前にのべた構成比の動向と同じである。ところで、昭和35年から60年まで女性雇用者数は810万人に増えたわけであるが、そのうち事務従事者の増加人数が337

万人、専門的・技術的職業従事者が151万人、販売従事者が125万人増えたのである。この3つの職業の増加数は合計613万人となり、この数は全増加人数(810万人)の76%にあたる。すなわち、この3つの職業で全増加人数の4分の3が吸収されたことになるわけである。さて、個々の職業別にみた増加率の検討をしておこう。最も大きな増加率を示しているのは、管理的職業従事者である。この職業の実数は14万人と大きな人数とはいえないが、25年間に7倍となっている。こうした伸び率については、後に第4図をもとに検討する。ついで、増加率の高い職業は、専門的・技術的職業従事者で、その率は3.5倍となっている。第3の増加率を示しているのは販売従事者で約3.2倍となり、実数においては最大(507万人)の事務従事者の増加率は約3倍となっている。ほぼ同じ増加率(約1.6倍)を示しているのは、保安職業、サービス職業従事者と技能工・生産工程作業である。逆に減少傾向にあるのは、農林・漁業作業、運輸・通信従事者、採掘作業の三職業である。労務作業については、さきにも

のべたように昭和50年代に入って通増傾向にある。

つぎに、職業別の雇用総数に占める女性雇用者の割合を第8表によりながらその実情をみることにしよう。ここでも目につくのは事務従事者の数値であろう。昭和35年には約36%であったものが、持続的に増加して25年後の60年には53%に達しているのである。このことは、事務職にあるものの過半数以上の者が女性ということの意味している。つづいて50%を超えている職業は、保安職業・サービス職業従事者である。この職業についている女性雇用者の割合は昭和45年まで増加の傾向にあり、その45年には56%にまでなったのである。

その後は一時減少気味であったが、近年は再び増加しつつある。そして、この2つの職業に近い割合を示しているのが、専門的・技術的職業従事者で昭和55年には48.4%に達している。その後は、この数年若干減少傾向にある。労務作業者については50年代後半より4割を超え近年は通増傾向にある。これにつぐ割合を占めているのが販売従事者でコンスタントに3割を超えた数値を示している。そして同じ様な増減傾向をたどっているのが、農林・漁業作業者と技能工・生産工程作業者で昭和60年時の数値は両者とも約26%である。

ところで、雇用者総数に占める女性の比率は、他の職業と比べると小さいのであるが確実に増加傾向にあるのが管理的職業従事者であり、逆に減少傾向にあるのが運輸・通信従事者である。

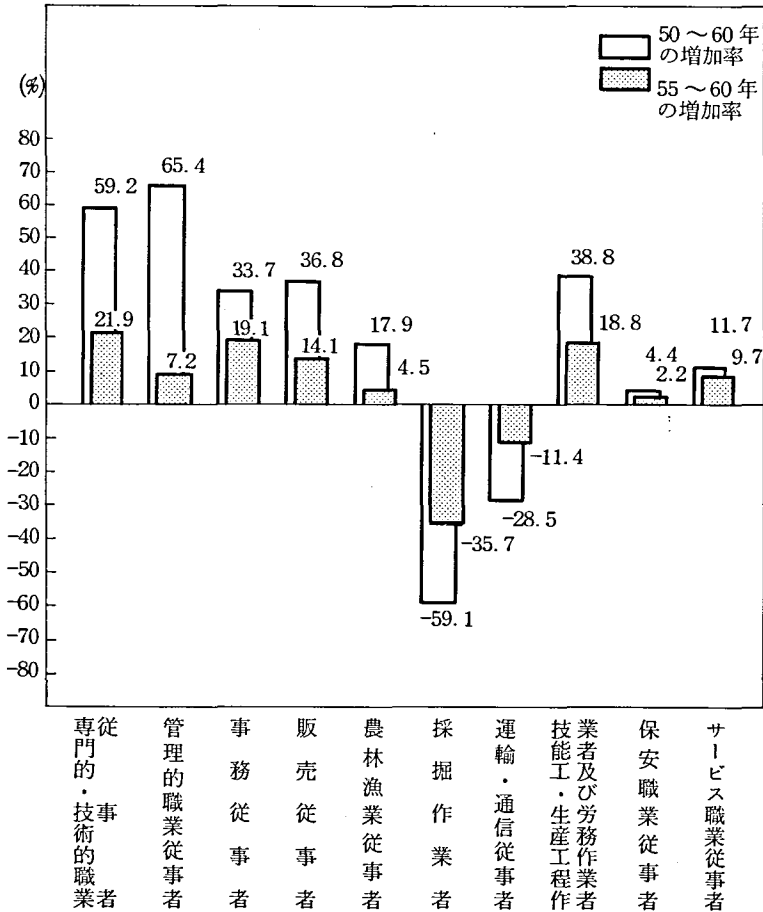
最後に、第4図によって、昭和50年から60年までの10年間で昭和55年から60年までの5年間に職業別にみてどれだけの女性雇用者が増減したかを調べてみよう。まず、この10年間の動向をみてみよう。これまで他の図表によってもたびたび指摘してきたことであるが、最も高い増加率を示しているのが管理的職業従事者である。この職業に従事している人数の絶対数は少ないのであるが注目されることである。これにつぐ増加率をあげているのは専門的・技術的職業従事者で6割近い伸び率である。この著しい伸びを示しているこの2つの職業よりもやや増加率は落ちるが30%台の伸びを示しているのが技能工・生産工程作業者等と販売従事者それに事務従事者の3つの職業である。なお、採掘作業者と運輸・通信従事者他の図表からも推察できるように、マイナスの増加である。ついで、この5年間の傾向をみてみよう。この5年間の動きでは、専門的・技術的職業従事者の約22%の伸びを筆頭に事務従事者と技能工・生産工

第8表 職業別雇用者総数に占める女性の割合(%)

	専門的・技術的従事者	管理的従事者	事務従事者	販売従事者	農林・漁業業者	採掘作業業者	運輸・通信者	技能工・生産工程作業者	労務作業業者	保安職業・サービス従事者
昭和35年	33.3	2.5	35.9	34.7	32.9	5.7	5.3	26.9		54.8
40年	37.6	3.4	39.9	37.0	23.7	5.0	12.0	24.9	31.5	54.7
45年	40.7	3.8	46.9	32.6	23.8	10.0	10.1	25.9	33.2	56.2
50年	44.4	5.4	48.5	30.2	22.0	0.0	7.7	23.6	32.6	50.8
55年	48.4	5.1	51.1	31.6	25.0	0.0	6.1	24.9	36.5	50.9
60年	46.8	6.8	53.1	31.5	26.3	0.0	5.2	26.7	42.2	50.9

〈資料出所〉 第7表に同じ

第4図 職業別女性雇用者増加率



〈資料出所〉

『婦人労働の実情』39頁

程作業等とがそれに続いた数値を示している。

以上で、職業大分類別にみた女性雇用者の傾向についての分析を終るわけであるが、ここで理解しうることは、女性雇用者の就労分野として大きな部分を構成しているのは、事務従事者であったということである。それは実数においても構成比においても示されているわけである。ただここで注目しておきたいことは、専門的・技術的職業従事者と管理的職業従事者の伸びの著しいということである。

Ⅲ お わ り に

これで、ひとまず、就業構造上の変化の態様についての資料的整理とその解説的紹介を終ることにする。そして、全体としての傾向としては、

およそ昭和50年（1975年）を境として、それ以前の高度成長期とそれ以後の低成長期とでは若干就業構造上の様相を異にしているように思われるということである。とりわけ、こうした傾向は女性労働者の動向に強くあらわれているようである。

このことは、戦後日本の経済発展過程のなかでの女性労働者の位置づけ——端的に言えば「緑辺労働力」としての側面と「家計補助的労働力」としての側面——によるところが大きいといえよう。こうした点に留意しつつ、ひきつづき、女性労働者の就業形態上の特質についての資料的整理とその紹介をおこないたいと考えている。

〈参 考 文 献〉

1. 労働省婦人局編『婦人労働の実情』（昭和61年版）大蔵省印刷局、1986年。
2. 労働省編『労働白書』（昭和51年版）大蔵省印刷局、1976年。
3. 労働省編『労働白書』（昭和56年版）日本労働協会、1981年。
4. 労働省編『労働白書』（昭和61年版）日本労働協会、1986年。
5. 日本生産性本部活用労働統計委員会編『1987年版 活用労働統計』（財）日本生産性本部生産性労働資料センター、1987年。
6. 総理府編『婦人の現状と施策（国内行動計画第4回報告書）』ぎょうせい、1985年。
7. 藤井敏子・高橋久子著『婦人労働の知識』日本経済新聞社、1972年。
8. 竹中恵美子編『女子労働論』有斐閣、1983年。
9. 高橋久子編『変わりゆく婦人労働』有斐閣、1983年。
10. 篠塚英子著『日本の女子労働』東洋経済新報社、1982年。
11. 牛窪浩著『女子労働力』日本経済新聞社、1971年。
12. 原ひろ子・杉山明子編『働く女たちの時代』日本放送出版協会、1985年。
13. 八代尚宏著『女性労働の経済分析』日本経済新聞社、1983年。
14. 水野朝夫編『経済ソフト化時代の女性労働』有斐閣、1984年。
15. 稲毛教子著『女性とリーダーシップ』有斐閣、1983年。
16. 小林謙一・町田隆男・伊藤実著『素顔の女性技術者』有斐閣、1985年。
17. 石田英夫編『女性の時代』弘文堂、1986年。
18. 熊沢誠「女性労働者の戦後」（同著『職場史の修羅を生きて』筑摩書房、1986年所収）
19. 塩田咲子「高度経済成長期の技術革新と女子労働の変化」（中村政則編『技術革新と女子労働』東京大学出版会、1985年所収）
20. 中島通子「女性労働の現状と課題」（ジュリスト増刊総合特集『女性の現在と未来』No.39、1985年所収）
21. 氏原正治郎「女子労働はどのように変化したか」『エコノミスト』1980年5月6日号
22. 上野千鶴子「マルクス主義フェミニズム―第8章 後期資本制下の生産と再生産Ⅱ―」『思想の科学』第85号（1987年1月号）
23. ホーン・川嶋瑠子著『女子労働と労働市場構造の分析』日本経済評論社、1985年。